

*I S P*等による迷惑メール対策及び  
国際連携の推進状況等について

# I S P 等による最近の主な迷惑メール対策

事業者	概要
NEC (BIGLOBE)	全世界120万人のモニターから収集した情報をもとに、メールのヘッダを解析してスパムかどうかを判定し、スパムの場合、件名に「spam」と表示させるサービスを開始(平成17年3月8日～ 試行サービス開始、5月から本格サービス開始予定)
IIJ	送信ドメイン認証技術の導入を開始(平成17年3月末～)
ニフティ	送信ドメイン認証技術の導入を開始予定(平成17年5月～)
ポータフォン	URLリンク付きEメールの受信について、「すべて受信拒否」「特定URLリンク付きメールのみ受信拒否」「すべて受信許可(初期設定)」のいずれかに設定可能なサービスを導入(平成17年3月30日～)

# 国際連携の推進状況（最近の動き）

平成16年12月8日（水）

## 日仏定期協議

仏のスパムの85%が英語、7%が仏語。  
平成16年6月に反スパム規定を含むデジタル経済法が成立。  
今後、日仏及び多国間の枠組みで協力を推進することで合意。

平成17年2月10日（木）

## 日伊定期協議

伊では、携帯あてのスパム(ただしSMS)が最近増加。  
フィルタリングは通信の秘密との関係で認められてない。  
今後、日伊間で協力を推進することで合意。

2月24日（木）

## 「国際的反スパム協力に関する共同声明」 (ASEM第4回電子商取引に関する会合)

欧州25ヶ国、アジア13ヶ国の計38ヶ国が反スパム対策に共同  
で取り組むことに合意。

3月 9日（水）

## OECDスパムタスクフォース第2回会合

「アンチスパム・ツールキット」関係資料(各国の規制、国際協力  
に関する取組、民間事業者の自主規制等)について議論。

# 豪・韓スパム対策執行協力MOU（覚書）の概要

< 2003年10月20日締結 >

## 締結機関

- ・豪州 豪通信庁（ACA）、豪国家情報経済局（NOIE）
- ・韓国 情報保護振興院（Information Security Agency）

## 目的

- ・両国から発信されるスパム、及び両国民が受信するスパムをできる限り減少させる
- ・両国の法令に準拠し、相互利益に資する範囲で、緊密な協力とスパムに関連する情報の交換を促進する

## 協力範囲

- ・スパム防止のための規制枠組みを確立及び強化するための政策と戦略に関する情報交換
- ・政府の規制方針や、政府の執行を強化する規制方針を、効果的に活用するための戦略や情報の交換
- ・相手国に関連して、政府の執行において収集された知識の交換
- ・産業界の協力の推奨
- ・協力形態としては、情報交換ルートの確立、代表団の交換訪問、産業界と政府組織間の連携の奨励等、をとることができる

## その他

- ・協力に関して責任を負う代表者を指名する
- ・その他、国内法、国際的責任の範囲内で行う旨、十分な資源の提供、秘密資料の取扱、紛争処理、協力期間、等について規定

# シマンテックによるアンケート調査(2005.3.2公表)の概要

実施時期 2005年1月中旬

回答者 インターネット利用歴3年以上の男女計1100名を年代別に均等区分

調査方法 メールにて実施告知 専用ウェブ画面上で回答

## 本調査におけるスパムメールの定義

回答者に以下のように説明

「spam(スパム)メール」とは、迷惑メールとも呼ばれ、受信者の許諾を得ることなく、営利その他の目的で無差別・大量送信されるメールで、以下の条件に該当するものをいいます。

- ・「勝手に送りつけてくる商用目的の電子メール」
- ・「メッセージ送信者はメッセージ受信者と関係がない」
- ・「メッセージ本文およびヘッダ部分が意図的に不明瞭」
- ・「正当なメーリングリストからの配信を装い勝手に送りつけてくる大量の商用目的の電子メール」

# 調査結果の概要 - 1

プライベートでのメールの送受信件数は、ネット歴3年以上層では送信が平均19.1件、受信が同88.3件（いずれも週当たり）と受信優位。

有料メールアドレスの利用率は計80.2%、無料アドレスの利用率は計67.0%。全体のほぼ半数が「有料・無料併用」（47.2%）。平均保有アカウント数は有料アドレスが平均1.64個、無料アドレスが平均2.94個。

スパムメールに対しては、「どんなものかも含めて理解していると思う」（32.7%）、「なんとなく「こんなものだ」という程度の認識はある」（31.3%）を加えると6割超が認識あり。

回答者の96.4%が、有料/無料いずれかのアドレスでスパムメールを受信。有料アドレスでの受信率は計79.9%、無料アドレスは計84.0%。（約20%が1日10通以上受信。）

## 調査結果の概要 - 2

スパムメールの処理に要する時間：一日平均7.78分  
年間で47時間（＝まる2日間）

スパムメールが「すごく増えている」（22.5%）、「少しずつ増えている」（43.4%）と感じている回答者は全体の2/3に及び、前回調査（計50.9%）と比較しても大幅増。

「メールに書かれたURLにアクセスし拒否の旨を伝える」（13.8%）あるいは「メール内にある宛先に、拒否する旨を書いたメールを送る」（11.7%）などの対応を取る回答者が依然としてみられる。また、ネット歴1年未満層は3割が「メールに書かれたURLにアクセスし拒否」してしまっている。

スパムメールに対する嫌悪感は根強く、法的な規制などを求める意見も数多く挙げられた。

# スパムメール対策 10 のヒント - 1

プライバシーを守り、スパム被害に合わないために

- 1 . 疑わしいメールに返信してはいけません。返信すると、正確なメールアドレスを相手に確認させるだけとなり、スパムメールがさらに増えるおそれがあります。
- 2 . 不審なメールや登録の覚えがないメールを受け取った場合、配信停止申し込み用のリンクをクリックしないでください。このようなリンクは、スパムメールの配信元がユーザのメールアドレスを確認する手段として使用していることが多いため、クリックしてしまうと、さらに大量のスパムメールが届く結果になります。
- 3 . クレジット・カード情報やほかの個人情報を、安全でないWeb サイトで絶対に入力してはいけません（安全なWeb サイトでは、ブラウザの下端のバーに、黄色の、あるいは黄色のボックスに囲まれた錠前のアイコンが表示されます）。
- 4 . 安全なWeb サイトでも、記入フォームに入力する前に、プライバシー保護に関する記述（サイトが情報を第三者に提供するか否かを述べたもの）を探しましょう。個人情報を第三者に提供すると書いてある企業は相手にしてはいけません。
- 5 . シマンテックのNorton Antispam 2004 などのスパム対策ソフト、または総合セキュリティソフトのNorton Internet Security 2004（Norton Antispam 2004 の全機能を備えています）など、を使用しましょう。



# スパムメール対策 10 のヒント - 2

- 6 . チャットルーム、インスタントメッセージ、BBS、ニュースグループなどで自分のメールアドレスを送信・公開してはいけません。
- 7 . 受け取ったメールに、製品の販売に関する記述が含まれており、その販売価格や製品の仕様などの内容が疑わしい場合は、購入を控えましょう。販売サイトおよびその運営会社が信頼できるかどうか、確認されたうえでの購入をお勧めします。
- 8 . オンラインでの登録やe-コマースのサイトでは、メインで使っているメールアドレスを使ってはいけません。フリーメールアドレスなどの予備アドレスを使いましょう。
- 9 . メールアドレスを推測されにくいものにしておきましょう。大手ISP の名前に文字や単語の組み合わせを付けたアドレスを、プログラムを使って自動的に生成し、多くのアドレスにスパムメールを送ろうとする業者がいるからです。
- 10 . チェーンメールが届いても、他の人には転送しないでください。この種のメールはスパムメールとみなされています。このようなメールは一方的に送られてきて、他の人に転送を強要するものであり、メールサーバーの停止や、インターネットの通信速度が低下する原因のひとつとなっています。